

企画競争

次のとおり企画競争に付します。

2026年5月28日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長 辻 宏司

1 調達内容

(1) 調達件名	2026～2027年度 次世代スペースチャンバシステムの整備 フィージビリティスタディ(そのア)(そのイ)
(2) 調達サービス及び数量	調達仕様書による。
(3) 調達サービスの概要	次世代スペースチャンバシステムの整備についてフィージビリティスタディを実施する。
(4) 履行期限	2028年2月29日
(5) 履行場所	調達仕様書による。

2 競争参加資格

(1) 競争参加資格	国の競争参加資格(全省庁統一資格)において、令和8年度に「役務の提供等」のA,B,C等級に格付けされている者であること。 ※技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について 「物品の製造」「物品の販売」「役務の提供等」に関する入札については、中小企業者等が、参加しようとする入札物件等の分野における技術力等を証明できれば、保有している入札参加資格の等級にかかわらず、入札への参加を可能とする。 詳細および申請方法は、次の経済産業省のウェブページを確認のこと。 ・技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大についてのご案内(経済産業省) https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/sanka_shikaku/gijyutyoryoku_chusyo.html
(2) 競争に参加できない者	競争に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。資格審査申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者等。

3 企画提案要請書の作成及び提出に係る事項

(1) 問い合わせ先	〒305-8505 茨城県つくば市千現2-1-1 筑波宇宙センター 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 研究・事業調達室 白井 美琴 TEL 070-1170-3246 EMAIL RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp
(2) 企画提案要請書等(発注図書)の交付方法	2026年5月28日 から 2026年7月8日 まで メールにて配布。 上記3(1)に問い合わせること。 その際、発注図書内の一部資料については秘密保持約款に同意し、秘密保全に関する管理者の通知を行ったもののみ交付するため、企画提案要請書を確認すること。 交付請求を行う際には、「秘密保持約款への同意及び秘密保全に関する管理者の通知について」をPDFファイルで提出すること。 本同意書の提出にあたっては、押印・郵送又は改ざん不可能な形式での電子署名・メールによる提出とする。 (秘密保持約款) http://stage.tksc.jaxa.jp/compe/pdf/yakkanfy30.pdf (秘密保持約款への同意及び秘密保全に関する管理者の通知について) http://stage.tksc.jaxa.jp/compe/pdf/yakkanfy26-1.docx 【問合せ方法について】 ・メールの件名は「入札管理番号+調達件名」にすること。 ・本文には会社名、担当者名、電話番号、メールアドレス、書類発送先の住所を記入すること。 交付締切日時: 2026年7月8日(水) 17時00分 ※フリーメールアドレスは、機構のセキュリティ上、受信できない又は受信に時間を要する場合があるため、使用する際は必要に応じて電話等により機構に受信の確認を行うこと ※競争参加資格を有しない者(申請中の者を除く)への発注図書の交付は行わない。

(3) 説明会の日時及び場所	2026年7月6日 (月) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 Web会議(Microsoft Teams)	15時00分
	※選定に参加する者は、必ず説明会に参加することとする。本説明会への参加を希望する場合は、2026年7月3日17時まで上記(1)の問合せ先へ、メールにて参加の意思および参加人数を伝えること。事前連絡のない者の本説明会への参加は認めない。なお、やむを得ず出席できない場合はその旨上記(1)の問合せ先に連絡すること。	
(4) 提出書類の受領期限および場所	2026年7月22日 (水) 上記(1)の問合せ先に電子メールにて提出すること。 詳細は企画提案要請書による。	12時00分
(5) 契約相手方の選定予定日	2026年8月5日 (水)	予定

4 予算及び採択件数

(1) 予算	200,000,000円(税込)を上限とする。(GCIP込※、消費税10%込)これを超える提案価格は受け付けない。 ※GCIP 一般管理費(GC)、利子(I)、利益(P)また、機構の査定レートがある場合は機構の査定レートを使用すること。
(2) 採択件数	2件

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨	日本語及び日本国通貨とする。
(2) 入札保証金及び契約保証金	免除
(3) 企画提案者に要求される事項	選定に参加するものは、所要の企画提案書を提出し、本契約の履行が可能であることを証明すること。また、選定日の前日までの間において、調達部長及び調達部長から指定された者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 提案の無効	本公告に示した競争参加資格の無い者による提案、提出資料等に虚偽の記載をした者による提案、及び提案要請書に記載する本提案に関する条件に違反した提案は無効とする。
(5) 契約書の要否	要
(6) プレゼンの要否	否
(7) 契約相手方の選定方法	当機構が企画提案内容を総合的に審査し、当機構に最も有利な企画提案を行った上位2者を契約相手方として選定する。
(6) 消費税法の一部を改正する等の法律への対応	本調達の履行期間中に消費税等が引上げられた場合には、その時の法律の定めにより、適切な措置を講ずるものとする。
(7) その他	詳細は本公告及び企画提案要請書、及び上記3(1)のものに確認することによる。女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定など提出書類について、認定の取消などによって異なる状況となった場合には、速やかに問い合わせ先に届け出ること。

※個人情報の取り扱いについて

ご提出いただく資料に個人情報が含まれる場合には、当該個人情報を適切に管理するとともに当該目的以外には使用しません。